

東日本大震災復興関連事業チェックシート (平成23年度第3次補正予算)										(農林水産省)	
事業名	鯨類捕獲調査安定化推進対策				担当部局庁		水産庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度	平成23年度				担当課室		資源管理部国際課		国際課長 漆原 勝彦		
会計区分	一般会計				施策名		⑮水産資源の回復				
根拠法令	—				関係する計画、通知等		水産基本計画 (平成19年3月20日 閣議決定)				
事業の目的	調査捕鯨に対する反捕鯨団体の妨害活動が年々過激化し、昨年度の調査を切り上げざるを得なくなった中で、調査捕鯨を安定的に実施するための措置を講じ、これを通じ鯨関連産業が地域の主要産業となっている今回の大震災の被災地の復興を図る。										
事業概要	今年度の南極海鯨類捕獲調査の調査費用について支援するとともに、反捕鯨団体の妨害活動に対する安全対策を強化する。 (補助率: 定額)										
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☒ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他										
23年度予算額 (単位: 百万円)	当初		第1次補正		第2次補正		第3次補正		計		
	1,344		—		—		2,284		3,628		
成果目標 (アウトカム)	成果指標		単位	目標値		活動指標 (アウトプット) ※上段()書きは予算措置の累積に係る見込み	活動指標		単位	23年度活動見込	
				23年度	(24年度)						
	調査捕鯨の安定的な実施による石巻周辺地域の復興への貢献 (標本採集数)	頭	900	900	活動日数 【内訳】南極海調査監視 :130日		日	(130) 130			
単位当たりコスト	18(百万円/日)				算出根拠		・補正予算額 2,284百万円/活動日数 130日 2,284百万円÷130日=18百万円				
事業所管部局による点検											
項 目						内 容					
「復興への提言」及び「東日本大震災からの復興の基本方針」で示された諸原則や施策の考え方との整合性がとられているか。						「東日本大震災からの復興の基本方針」5復興施策(3)地域経済活動の再生⑤水産業(i)の「地域水産業の復旧のための支援」に該当するものである。					
被災地のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。						被災した石巻周辺地域は、鯨関連産業が地域の主要産業となっており、当該地域の復興を図る上で、調査捕鯨の安定的な実施が不可欠であり、本事業は被災地のニーズや優先度が高い事業内容である。					
効果的な事業であるか(より高い効果をあげる手法の選択、類似事業等との役割分担、客観的な将来見通しなど)。						本事業の事業内容である調査費用についての支援や反捕鯨団体の妨害活動に対する安全対策の強化は、鯨類捕獲調査の安定的な実施に必要な不可欠な措置であり、本事業の実施により、調査の安定的な実施が可能となる。					
費用対効果や効率性の検証が行われたか。						本事業の事業内容である調査費用についての支援や反捕鯨団体の妨害活動に対する安全対策の強化は、鯨類捕獲調査の安定的な実施に必要な不可欠な措置であり、本事業の実施により、調査の安定的な実施が可能となる。					
国、自治体、事業実施者、民間等の役割分担などのあり方は明確か。						昭和63年3月18日の閣議了解において、(財)日本鯨類研究所が実施する調査捕鯨については、円滑に遂行しうよう措置することとされている。					
他の事業と整合的で、計画的に実施されるものとなっているか。						本事業は、日本政府として既にIWCに提出している調査計画に従って実施される鯨類捕獲調査を計画的に実施するためものである。					
事業の迅速な着手・執行が可能であるか。事業の執行などの透明性が確保され、進行管理が適切に行われるようになっているか。						事業実施者は、(財)日本鯨類研究所と特定されており、予算が成立次第、事業を直ちに執行することが可能。					